

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 聡
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

TEL 06-6946-9605

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	39,001	△42.1	△842	—	△643	—	△1,489	—
21年3月期第3四半期	67,414	—	3,566	—	3,900	—	1,485	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△94.44	—
21年3月期第3四半期	94.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	40,295	27,994	69.5	1,797.44
21年3月期	47,171	29,987	63.6	1,897.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 27,994百万円 21年3月期 29,987百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	17.50	27.50
22年3月期	—	5.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,500	△35.6	△980	—	△720	—	△1,560	—	△98.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	16,438,648株	21年3月期	16,438,648株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	864,275株	21年3月期	635,757株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	15,771,918株	21年3月期第3四半期	15,803,871株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月28日発表の通期連結業績予想は、平成22年1月29日発表のとおり、修正を行なっております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであるため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

(参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	△34.6	△260	—	△70	—	△1,680	—	△106.52

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における事業環境は、アジア向けを中心とした輸出の増加などにより景気は持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にあります。

鉄骨建築分野では不況の影響で民間設備投資が大きく落ち込み、工場建設や大型プロジェクトの着工延期・休止に加え、中小型物件が大幅減少したため、今年度の鉄骨需要は昨年度比30%強減少の400万トン弱とかつてない低水準に落ち込むのが確実視されています。

機械工具分野においては、製造業の生産稼働を示す鉱工業生産指数は持ち直しの様相が見られ、在庫調整の進展により在庫率が110%台に下がる状況と相俟って、生産は回復基調にあると思われまます。一方、製造業の設備投資は、機械受注統計が3四半期連続で前年同期比40%を越える減少となり、工作機械の内需受注は10～12月の前期比が4.1%の微増に留まり、依然として低水準で回復の見込みが立たない状況です。

このような環境の中、当社グループは、新規事業のプラント配管分野への更なる注力や新規商材の開拓などによる売上の拡大、固定費の削減、製造分野における生産調整及び生産効率の改善など、収益基盤の強化に取り組んでまいりましたが、厳しい需要環境に抗しきれず、当第3四半期連結累計期間における売上高は、390億1百万円と前年同期に比べ42.1%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失は前年同期比44億9百万円減益の8億4千2百万円、経常損失は同45億4千3百万円減益の6億4千3百万円となりました。特別損失にのれん償却額8億5千4百万円などを計上したことにより、四半期純損失は14億8千9百万円（前年同期比29億7千4百万円の減益）となりました。

事業のセグメント別の状況は次の通りです。

（機械工具部門）

当部門では、製造業の生産稼働の改善に伴い機工分野が持ち直しの様相を示しましたが、設備投資抑制の影響による工作機械需要の落ち込みで機械分野、FAシステム分野は回復の兆しが見られず、部門全体の売上高は244億9千8百万円（前年同期比45.0%減）、営業損失は7億9千5百万円（同17億6千9百万円の減益）となりました。

（鉄骨建築関連資材部門）

当部門では、鉄骨建築需要の低迷を受けて主要商品のハイテンションボルトを始めとして販売量、販売単価ともに下落し厳しい状況が続きました。新規事業のプラント配管分野は販売活動への注力により徐々に上向いてきております。部門全体の売上高は112億3千9百万円（同35.9%減）、営業利益は4億4千万円（同77.7%減）となりました。

（鉄骨建築関連部材部門）

当部門では、主要製品のブレースなどの生産改善による売上総利益率回復への動きが見られるものの、設備投資抑制の影響を受けて工場建設などの需要が大きく落ち込み、部門全体の売上高は32億4千万円（同39.5%減）、営業損失は5億8千万円（同11億9百万円減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ68億7千5百万円減少し、402億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少8億9千4百万円、受取手形及び売掛金の減少36億4千7百万円、商品及び製品の減少8億9千6百万円等、流動資産が54億7千万円減少したこと、及びのれんの減少10億8千7百万円等により、固定資産が14億5百万円減少したことによります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ48億8千2百万円減少し、123億1百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少28億1千6百万円、短期借入金の減少3億1千万円等により、流動負債が37億4百万円減少したこと、及び長期借入金の減少9億円等により、固定負債が11億7千7百万円減少したことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億9千3百万円減少し、279億9千4百万円となりました。この主な要因は、四半期純損失14億8千9百万円、剰余金の配当3億5千5百万円、自己株式の取得1億1千5百万円等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円減少し、56億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億4千8百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失15億1千2百万円を計上したことに加え、仕入債務の減少額27億1千5百万円及び法人税等の支払額7億3千7百万円がありましたが、のれん償却額10億8千7百万円、売上債権の減少額36億1千6百万円、たな卸資産の減少額12億2千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6百万円となりました。これは定期預金の純増加額4千4百万円、有形固定資産の取得による支出3千2百万円、投資有価証券の取得による支出1千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、16億8千万円となりました。これは長期借入金の返済による支出12億円、自己株式の取得による支出1億1千5百万円、配当金の支払額3億5千5百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年1月29日に修正発表いたしました。

企業収益の急速な悪化により民間設備投資の延期・抑制の影響を受け、当社の売上高が減少いたしました。さらに、子会社岐阜商事株式会社について計上しております「のれん」の第3四半期末未償却額8億5千4百万円を特別損失として計上したことにより、前回発表予想数値を大幅に下回る見込みとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 追加情報

退職給付引当金(前払年金費用)

当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度を変更しております。

当社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社㈱ジーネットは、平成21年6月に退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間に特別利益13,051千円を計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,730,375	6,624,942
受取手形及び売掛金	16,607,727	20,255,391
商品及び製品	2,775,274	3,671,595
仕掛品	417,038	696,062
原材料及び貯蔵品	160,466	208,906
繰延税金資産	196,555	278,004
その他	650,756	286,579
貸倒引当金	△36,559	△49,329
流動資産合計	26,501,635	31,972,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,775,709	2,911,567
土地	6,801,723	6,801,723
その他（純額）	493,747	612,262
有形固定資産合計	10,071,180	10,325,553
無形固定資産		
のれん	—	1,087,665
その他	121,508	142,446
無形固定資産合計	121,508	1,230,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,360,125	2,437,193
前払年金費用	59,913	138,943
繰延税金資産	513,149	372,879
その他	782,637	809,352
貸倒引当金	△114,792	△115,157
投資その他の資産合計	3,601,034	3,643,211
固定資産合計	13,793,722	15,198,876
資産合計	40,295,357	47,171,028

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,992,641	12,809,323
短期借入金	—	310,000
未払法人税等	23,658	325,269
賞与引当金	206,794	494,190
役員賞与引当金	9,660	15,133
その他	677,444	661,275
流動負債合計	10,910,199	14,615,191
固定負債		
長期借入金	—	900,000
繰延税金負債	430,283	491,651
退職給付引当金	537,198	903,468
役員退職慰労引当金	56,299	51,199
その他	367,348	222,211
固定負債合計	1,391,130	2,568,531
負債合計	12,301,330	17,183,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	16,015,329	17,860,313
自己株式	△302,657	△187,380
株主資本合計	27,391,759	29,352,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	602,268	635,283
評価・換算差額等合計	602,268	635,283
純資産合計	27,994,027	29,987,305
負債純資産合計	40,295,357	47,171,028

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	67,414,979	39,001,452
売上原価	56,689,019	33,399,701
売上総利益	10,725,959	5,601,751
販売費及び一般管理費	7,159,505	6,444,592
営業利益又は営業損失(△)	3,566,454	△842,840
営業外収益		
受取利息	4,534	3,106
受取配当金	52,299	33,787
仕入割引	423,162	236,896
受取賃貸料	42,113	42,117
その他	27,198	22,023
営業外収益合計	549,309	337,931
営業外費用		
支払利息	15,833	6,901
手形売却損	9,883	2,004
売上割引	176,343	111,990
賃貸収入原価	9,463	12,462
その他	4,011	4,897
営業外費用合計	215,534	138,257
経常利益又は経常損失(△)	3,900,228	△643,166
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
貸倒引当金戻入額	26,062	750
退職給付制度改定益	—	13,051
特別利益合計	27,562	13,801
特別損失		
固定資産除却損	22,652	—
投資有価証券評価損	779,537	27,634
会員権評価損	—	650
のれん償却額	—	854,600
役員退職慰労金	107,008	—
特別損失合計	909,197	882,885
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,018,593	△1,512,250
法人税、住民税及び事業税	1,409,450	63,162
法人税等調整額	123,590	△85,991
法人税等合計	1,533,041	△22,828
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,485,551	△1,489,421

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	20,702,176	13,214,698
売上原価	17,385,293	11,320,834
売上総利益	3,316,883	1,893,863
販売費及び一般管理費	2,415,815	2,088,076
営業利益又は営業損失(△)	901,068	△194,213
営業外収益		
受取利息	1,230	441
受取配当金	22,025	13,655
仕入割引	134,825	82,975
受取賃貸料	14,086	13,950
その他	3,720	6,884
営業外収益合計	175,889	117,907
営業外費用		
支払利息	4,852	917
手形売却損	3,077	—
売上割引	59,235	39,476
賃貸収入原価	3,159	3,703
その他	1,161	2,817
営業外費用合計	71,486	46,915
経常利益又は経常損失(△)	1,005,471	△123,221
特別利益		
投資有価証券売却益	1,500	—
貸倒引当金戻入額	7,898	—
退職給付制度改定益	—	13,051
特別利益合計	9,398	13,051
特別損失		
固定資産除却損	3,353	—
投資有価証券評価損	294,474	27,634
のれん償却額	—	854,600
特別損失合計	297,827	882,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	717,042	△992,405
法人税、住民税及び事業税	321,194	17,233
法人税等調整額	69,494	56,720
法人税等合計	390,688	73,954
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326,353	△1,066,360

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,018,593	△1,512,250
減価償却費	328,620	295,956
のれん償却額	233,065	1,087,665
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,920	△5,472
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,837	△366,269
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	79,029
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△659,431	5,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△248,001	△287,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,367	△13,135
受取利息及び受取配当金	△56,834	△36,893
支払利息	15,833	6,901
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,500	—
投資有価証券評価損益(△は益)	779,537	27,634
売上債権の増減額(△は増加)	3,008,043	3,616,652
たな卸資産の増減額(△は増加)	△364,153	1,223,784
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,063,124	△2,715,880
未払金の増減額(△は減少)	25,147	80,354
未払費用の増減額(△は減少)	53,023	33,571
長期未払金の増減額(△は減少)	200,810	146,449
その他	108,855	△104,761
小計	3,360,032	1,561,040
利息及び配当金の受取額	57,273	38,162
利息の支払額	△20,579	△13,444
法人税等の支払額	△1,879,247	△737,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,478	848,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,923	△129,990
定期預金の払戻による収入	66,223	85,923
有形固定資産の取得による支出	△375,857	△32,393
有形固定資産の売却による収入	10,448	248
投資有価証券の取得による支出	△8,962	△17,780
投資有価証券の売却による収入	20,500	—
子会社株式の取得による支出	△645	—
貸付けによる支出	△11,962	△11,780
貸付金の回収による収入	10,450	12,931
その他	△41,628	△13,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,357	△106,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△540,000	△10,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△1,232	△115,277
配当金の支払額	△644,767	△355,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,000	△1,680,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△385,879	△938,632
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908	6,539,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,156,029	5,600,385

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,853,375	5,878,308	1,962,861	7,631	20,702,176	—	20,702,176
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	310,563	3,956	—	—	314,519	(314,519)	—
計	13,163,939	5,882,264	1,962,861	7,631	21,016,696	(314,519)	20,702,176
営業利益	120,404	615,837	139,879	1,142	877,263	23,804	901,068

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,479,611	3,655,614	1,071,495	7,977	13,214,698	—	13,214,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	188,528	4,170	—	—	192,699	(192,699)	—
計	8,668,139	3,659,784	1,071,495	7,977	13,407,397	(192,699)	13,214,698
営業利益又は営業損失(△)	△220,294	150,440	△156,789	536	△226,106	31,893	△194,213

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,504,559	17,532,421	5,353,422	24,575	67,414,979	—	67,414,979
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	856,715	12,340	—	—	869,056	(869,056)	—
計	45,361,275	17,544,761	5,353,422	24,575	68,284,035	(869,056)	67,414,979
営業利益	973,897	1,970,506	529,407	4,941	3,478,752	87,701	3,566,454

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,498,525	11,239,349	3,240,671	22,905	39,001,452	—	39,001,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	536,688	9,742	—	—	546,430	(546,430)	—
計	25,035,214	11,249,091	3,240,671	22,905	39,547,883	(546,430)	39,001,452
営業利益又は営業損失(△)	△795,106	440,201	△580,000	4,097	△930,808	87,968	△842,840

- (注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。
2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容
- (1) 機械工具
機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等
 - (2) 鉄骨建築関連資材
ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等
 - (3) 鉄骨建築関連部材
ブレース、アンカーボルト等
 - (4) その他
各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。